

令和元年度 第2回豊橋市総合教育会議議事録要録

令和元年9月19日 開 催

豊 橋 市 教 育 委 員 会

第2回 総合教育会議	
日 時	令和元年9月19日(木) 午後2時00分～4時00分
場 所	市役所東館4階 政策会議室
構成員	佐原 光一 市長、 山西 正泰 教育長 高橋 豊彦 教育委員、 渡辺 嘉郎 教育委員、 内浦 有美 教育委員、 中島 美奈子 教育委員
事務局	吉原 郁仁 総務部長 黒釜 直樹 財務部長 鈴木 教仁 こども未来部長 西尾 康嗣 福祉部長 大林 利光 教育部長 駒木 正清 教育監 朽名 栄治 財政課長 榎本 陽子 こども未来政策課長 木佐貫 美紀子 こども家庭課長 武田 有祐 こども若者センター長 鈴木 康仁 生活福祉課長 木下 智弘 学校教育課長 角野 洋子 教育政策課長 浅倉 淳志 教育政策課主幹  ほか 5名 全19名
その他	傍聴人 0名

議 事 日 程

市長あいさつ

協議事項

- 1 子どもの貧困対策について
- 2 ICT教育の推進について
  - ・全中学校タブレット端末導入の状況
  - ・嵩山小学校プログラミング教育の研究結果

その他

今後の協議事項について

連絡事項 …次回開催日程 ・令和元年12月5日(木) 14:00～

(市長)

ただいまから令和元年度第2回豊橋市総合教育会議を開催させていただきます。

## 協議事項

### 1 子どもの貧困対策について

#### ■こども未来政策課長 協議事項について資料説明

(高橋委員)

今の話で印象に残ったのは、教育と福祉の連携についてです。スクールソーシャルワーカー（以下「SSW」）が橋渡しとなるとありますが、豊橋ではSSWが4名のみであり、育成の体制も十分ではないのが現状だと思います。今回の資料では、SSWの役割が虐待のケアにもつながってくるという話だと読み取れますが、全国的にもスクールカウンセラー（以下「SC」）やSSWの配置は少ないと言われています。そういった状況で、豊橋の規模でどのぐらいをめざすべきか、そのための予算措置とか、それによって、何がどう変わるのかという絵が描ければいいなと思うのですが。

(市長)

SSWの資格を持った人がもっとこども未来部や教育委員会とつながって仕事ができたらと思います。

(高橋委員)

社会福祉士の資格を持っていても即戦力になるには時間はかかります。また、処遇の話も考えなければなりません。社会福祉士というのは、需要が多いにもかかわらずしっかりとした地位や職責がないように思いますし、精神的にも負担の大きい仕事です。そうした実情を見れば、職務内容に見合った所得やロードワーク的な支援がないと、人材を確保していくのは難しいと感じます。

(渡辺委員)

育成していくというのは、今後考えていかないといけないですね。社会福祉士も心理士も弁護士も、採用するのは難しいから育成していく方が早いかもしれないですね。

(市長)

市役所にも一般職員を経験してから現在は弁護士として勤務してもらっている人がいて、行政のことをよく知っています。そういった人材の採用を増やせるといいのですが。

(中島委員)

そのような専門の方が増えれば、教員の負担を助けるという意味でも、学校の中で助け合えるからいいですね。先生がすべてを抱え込んでいるという現状があるので、教

育現場も知りながら、専門的な見方や立場でも動ける人を育てることができるならとてもいいことです。

(高橋委員)

庁内公募や資格取得資金の支援制度などの仕組みがあるといいと思います。

(教育長)

個人の資格を公費で取らせるというのはどうなのでしょう。

また、社会福祉士の資格はなかなか簡単には取れないと聞きます。このあたりでは日本福祉大学でないと単位を取れないから、名古屋の方に行ってしまうと豊橋に来てもらえませんか。育てるのは難しいです。

(市長)

一般企業は様々な資格の取得費用を支援しています。今後は、市役所も支援するという方法をとらないと、社会的ニーズを満たせなくなっていきます。

(高橋委員)

採用で育成枠が作れないのでしょうか。社会人になってからそういうトレーニングを受けて、社会人枠で資格を取りたいという人向けの仕組みができればWin-Winの関係になります。

(市長)

先生たちも福祉大学に行って資格を取りたいと手が挙げられるといいですよ。

(教育長)

SCの話ですが、SCは県の臨床心理士会が認定している専門家です。ほかに学校カウンセラーという、カウンセリングはできるのですが認定する組織が異なるものがあります。文科省が当初言っていたのは、カウンセリングは臨床心理士会認定のSCが担うというものでしたが、だんだんほかの組織も容認されるようになってきたので、そちらの資格を取る教員が出てきました。

もしSSWにもそのような可能性があるならば、教職大学院で資格が取れるようになる形が考えられます。今、愛教大の教職大学院は2年で、1年はそこに籍を置いて、あと1年は学校現場で勉強という形になっています。SSWの単位取得の条件をよく調べてみなければならないですが、教員をやりながら資格を取得することができる可能性があるかもしれません。

(渡辺委員)

ただ、そうなるともた先生の多忙化が心配になってきますよね。

(教育長)

資料に戻りますが、教育と福祉の連携強化に「SSWの橋渡し」とありますが、SSW以外の橋渡しの方法はないのでしょうか。現実、SSWの人数が少ないのですから、SSWに代わる何かを見出せない限りは困るでしょうね。

(高橋委員)

橋渡しの中に、どのような人が役を担えるのかをもっと考えて、目指すべき子どもを育てられるように橋渡しのイメージを持つことが必要となりますね。

(渡辺委員)

人ではなく、ツールでもいいのではないですか。医療現場での電子連絡帳システムのようなツールを橋渡しに使えるように改善していくとか。人を増やさなくてもいいですし。

(市長)

SSWがないのなら、その他の業種でもできるようにするとか、何らかの電子的情報システムを利用するなど、どんな方法があるのかを勉強しなければいけませんね。

(高橋委員)

結局、今ツールを入れても、膨大な情報が入ってくるので、誰がそのチェックをしてコントロールするのか、という体制がないとできないと思います。今、豊橋の児童生徒は、小中合わせて人数が3万弱ぐらいかと思いますが、その数の情報をチェック、管理することを考えると、いずれにしても、人と、めざす姿はどちらも必要となってきます。

(市長)

SSWを増やさないといけないという認識だけは、行政も教育委員会も共通していますが、採用の応募者が少ないですね。

(高橋委員)

例えばですが、12ブロックに一人ずつ配置できることをファーストステップ、ブロックに二人ずつ配置することをセカンドステップにするというような絵を描かないと、ニーズが増えた分だけ、人も増やすというようにすると、予算や育成の問題が出てきます。めざすものがあるなら、アルバイトみたいにやりながら助成制度を受けて、学校現場に入りながらやっていくというのも少し長いスパンにはなりますがいいのではないですか。資格を持っていないとできないことと、資格がなくてもできることなど、人によってできることを仕分けして、その人のサポートとして人を配置するというように、もっと幅を広げて考えていけば、絵が描けるのではないのでしょうか。社会福祉士でSSWであることにこだわってしまうと、人がいる、いないだけの話に終始してしまうことになりません。

(教育長)

社会福祉士の資格がなくても、単位を取ってそこに挑戦している人をかき集めてもいいと思っています。大学で単位を取っているけど、試験が受からないという人は多くいると思います。そういう人も採用できるように広げられるといいですね。

(高橋委員)

そういう方法も発想として出てきますね。税理士とかでもそういう人がいますし。

(市長)

資格がないとだめというのではなく、翌年試験を受けるということで仮採用する形は可能性があるかと思います。猶予枠というのがあって、そういう中でチャレンジできるような。それが2年なのか3年なのか。いろいろ考えないといけないですが。

SSWはこれだけ対策の柱立てになっているわけですから何とか増やさなくてはいけないですね。我々の中でよく議論して行って、少なくとも来年採用試験の前までにこんなことを考えましたというのを出せたらと思いますね。

ほかに、子ども貧困対策で気になっていることはありますか。

(渡辺委員)

子ども食堂は今、4か所ですか。

(未来政策課長)

6か所です。

(渡辺委員)

明照保育園が頑張ってみえると思いますが、ニーズはどうですか。

(中島委員)

子ども食堂は、始まった時期ややり方が全部違いますのでニーズは様々です。信頼関係があって周知度が高いところは利用しやすいようですね。子ども食堂を必要としている子どもが来やすい場所、身近な場所、家の近くの場所にあるといいと思いますので、子ども食堂は地域に一つあるといいですね。

(渡辺委員)

食べることはすごく大事なことです。NYでは、子どもは朝ごはんをどこでも食べられる。給食も無料です。日本でも、学校があるときは給食が食べられますが、夏休みとかは食べられないので困っている子どもがいます。だから、例えば、夏休みに給食センターを一つ稼働させて無料で食べられるようにしてはどうでしょう。貧困対策として子ども食堂はいいことだけど、月1、週1ぐらいしかありません。給食だけで暮らしている子どももいるので、十分とは言えません。

(高橋委員)

面白いアイデアだとは思いますが、大々的にやるなら慎重に進めていかないと。日本では、家庭の中で食事を何とかするべきであるという考え方がありますよね。食べられない子どもは親が悪い、となる。周囲の目を気にする日本社会の問題とセットで考えないといけません。

(渡辺委員)

日本人は自己責任という考え方が強いですね。そういった考え方では、食べられないのはその人や家庭の問題となりがちです。でも、それでは貧困対策はできません。

朝ごはんや夏休みの昼ご飯などを提供できないか、検討していただきたいですね。

(市長)

今後の宿題にしておきましょう。

## 協議事項

### 2 ICT教育の充実について

#### ■学校教育課長 協議事項について資料説明

(市長)

嵩山小学校のように事前にやっていた中学校はないのですか。

(学校教育課長)

章南中学校が嵩山小学校のようにICT教育を3年間行っていました。

(市長)

タブレットを各中学校に導入したのは今年の9月ということですが、嵩山小学校のように先行してタブレットを使って取り組んだところはあるのですか。

(学校教育課長)

中学校はやっていません。

(渡辺委員)

中学校でもプログラミング教育はあるのですか。

(学校教育課長)

中学校では、ICT教育になります。章南中学校での研究では、技術科でICT教育をやっています。

(市長)

毎週やっているとか、そういうレベルではないわけですか。

(学校教育課長)

はい。

(高橋委員)

小学校での教科はなんですか。

(学校教育課長)

理科と算数です。

(市長)

「プログラミング」という教科ができるわけではないのですね。

(高橋委員)

汎用できるような教材の提供とかはあるのですか。探さなければならないのですか。

(学校教育課長)

新しい理科の教科書には、市販のプログラミングキットが掲載されており、これを購入することで授業を行うことができます。

(市長)

このプログラミング教育というのは、プログラミング的思考の育成が求められているのですよね。僕たちが習ったプログラミングとは違うものになります。

(高橋委員)

論理的な思考を育てるということですよね。

(学校教育課長)

そうです。

(渡辺委員)

中学校は、今、タブレットを使っていて学習の効率が良くなっているのですか。高いレベルの教育ができるようになっているのでしょうか。

(学校教育課長)

主要5教科での実践が少なく、十分な検証ができていないのが現状です。



(市長)

英語や社会はどうか。タブレットの効果が出ていませんか。

(学校教育課長)

タブレットを導入したから伸びているか、という検証はできていません。

(渡辺委員)

今後、教科書にQRコードが入ってきますよね。それを学校でやるわけではないと思いますが、やりたい子どもは家でできるから、機器が無くて家でできない子どもと経験の差が出そうですね。

(市長)

それはスマホでも利用できるものですか。

(高橋委員)

できます。普通の動画と同じです。メニューがついていて、出版会社によっては、見たい学年のものを見ることができるようになっていますが、教科書会社として統一のものはないようです。

このようなQRコードが導入されることによって、何が変わってくるのか考えますと、例えば、先取り学習を先生がどう考えるか、おそらく問題になるのだらうと思います。自分でどんどん先に学習を進めていく子について、先生がどう考えるか。この漢字は習っていないから書いてはいけませんという方もいますよね。そういう子どもの学びの進度のばらつきが出てくることで、授業のやり方というのが変わらざるを得ないのではないのでしょうか。

(市長)

タブレットを使って情報が多く得られるということで、子どもたちの学習への興味が高まったか、真剣な取り組みが増えたか、そのようなことについて学校の状況はどうですか。

(学校教育課長)

タブレットを活用した授業には、興味を持って真剣に取り組んでいるようです。例えば、体育の授業では、動きやフォームを撮ってその場で確認し、それについて話し合いもできますし、よりよい動きを追究するという意味ではいい授業が展開されています。

(高橋委員)

タブレットの導入について、これがいい事例として展開していくという前提で話をしますが、展開していくならば、タブレットにどのような効果があり、小中学校 74 校にどのように効果的に広げてくのかを示していくのがいいのでしょうか。

(市長)

文科省は、一人1台タブレットを導入したいという方針を持っていると思いますが、それをどのようにうまく活用して効果を出していくのか教育委員会の大きな課題ですね。

(渡辺委員)

ソフトの話ですが、バージョンアップがあればコストがかかりますね。

(市長)

教科書は4年に1度の採択ですが、毎年、少しずつ改訂されていくから、そのたびにダウンロードも必要だから大変ですよ。ICTについて、教育長会議などで懸念事項や将来に対する意見は出ているのですか。

(教育長)

先の中核市の教育長会議での話ですが、国に対し、QRコードがあることで経済格差による学力差が出てくるのではないかと懸念していることを話したのですが、QRコードは文科省が扱っているものではない、という回答です。

(渡辺委員)

以前の市町村教育委員会連合会での話では、国の方針はやはり一人1台タブレットを使って授業を展開していくという話でした。学校におけるICT環境は十分でないので、市町村には頑張ってほしいという話でした。

(市長)

市町村で格差が出そうですね。教育がいい方向にむかうために、自分たちで何をしなければいけないかを考えなければならないですね。何か提案はありますか。今後、こういうふうにしていきたいのだけれど、それに向けて何か意見がほしいとか。いつごろタブレットが全員に行き渡らせないといけないと思っているのですか。

(学校教育課長)

小学校に順次導入しますが、今のところ1校40台で微々たるものです。最終的には一人1台は必要であると思っています。

(市長)

以前、渡辺委員が言っていたように、1年生のときにランドセルの代わりにタブレットを購入するというのはどうですか。自分のものなら大事にしますし。

(渡辺委員)

コストの問題は解消されますし、一番現実的な気がします。

(教育長)

ランドセルは盗難されるものではないのですが、例えば体育の授業などで離れた時にタブレットは紛失する可能性が考えられるのでセキュリティの問題があります。

(渡辺委員)

セキュリティ強化が難しいようなら、常に持ち歩けるようにできないでしょうか。

(高橋委員)

「体育の授業でも活用しましょう」のように、常に身近なものとして扱うように促す方が自然かもしれませんね。

(渡辺委員)

嵩山小学校の話に戻りますが、今までは嵩山小学校のみがモデル校でしたが、今後、モデル校を増やす予定はないですか。

(学校教育課長)

これで成果を市内には還元しましたので、今のところ予定はありません。

(市長)

もう1校ぐらいやってみたいですね。ICTもどこかすごい学校ができるとすばらしいと思います。今後のシナリオも明確にしていくといいですね。どのぐらいの規模で、どのぐらい必要かなど、進めていかないといけないですね。

今後の協議事項について

■教育政策課長 資料説明

連絡事項

・次回開催日程

令和元年12月5日(木)